

令和7年度

広域関東圏における地方自治体を中心とした事業承継支援体制構築
事業及び売手側の M&A を促進することを目的としたセミナー等の
実施事業

調査報告書

株式会社ビジネスマーケット

目次

I. 事業概要	
1. 事業の背景	・・・ 2
2. 事業の目的	・・・ 3
II. 事業内容	
1. 地域が自走可能な事業承継支援体制の構築	
1- i. 実態把握調査	・・・ 4
1- ii. モデル地域の選定	・・・ 8
1- iii. モデル地域での伴走支援	・・・ 8
1- iv. 成果報告会の開催	・・・ 14
1- v. 事例集の作成	・・・ 18
2. 売手側の M&A を促進することを目的としたセミナーの実施	
2- i. 事業承継セミナー	・・・ 20
III. まとめ	
1. 把握した課題	・・・ 23
2. 今後の方向性	・・・ 24

Ⅰ. 事業概要

1. 事業の背景

事業承継を取り巻く環境は、後継者不在率が低下していると言われているものの、中小企業の経営者に占める70歳以上の割合は過去最高となり、後継者不在率の低減に寄与している若年層の経営者による事業承継の増加と反し、二極化している。また、低下する後継者不在率と異なり、2024年度の休廃業・解散件数は、過去最多の6.26万件を記録している。このため、我が国の中小企業の経営資源散逸の防止の観点から、事業承継に対する支援をさらに強化していく必要がある。

既存の事業承継に対する支援としては、事業承継・引継ぎ支援センター（以下、センター）を中心としたマッチング支援や事業承継に関する悩みやトラブル等に係る相談対応を実施している。しかしながら、センターにおける令和6年度の相談者数は23,000者を超え、特に、第三者承継（M&A）に関する相談が伸び続けており、このままセンターのみの支援体制では、全てのニーズに応えることは不可能である。そこで、事業承継を支援するプレイヤーの裾野を広げ、早急の事業承継を進めていくために、自治体等を中心とした地域における自走可能な支援体制の構築が求められる。

また、休廃業・解散を選択する経営者の年齢は高齢化し続けている要因として、本来、事業承継を選択できた事業者が、M&Aへのネガティブなイメージ等から、休廃業・解散を選択している可能性が高い。このような事業者が持つネガティブなイメージの払拭とM&Aに関する最新の正確な情報を届ける啓発活動が求められる。

2. 事業の目的

このような状況を踏まえ、国は地域における円滑な事業承継を促進するため、全国にセンターを設置し、後継者不在企業等への支援を実施しているものの、二極化する経営者年齢を踏まえると、未だ支援が届いていない層が存在しているものと推察される。

そこで、本事業では、既存の事業承継ネットワークで掘り起こせていない事業者へとリーチするため、各地域において、自治体、商工団体、金融機関、各士業等の支援機関とセンター及び国とが有機的で自走可能な連携体制の構築を目指し、管内に自治体を中心とした事業承継支援体制の構築を目指すモデル地域を選定し、地域内において、中小企業の事業承継への気づきの提供やニーズ発掘から成約まで、より効果の高い支援の提供を可能とする連携体制の構築に伴走した。

また、増加し続ける休廃業・解散件数の要因と考えられる事業承継の検討タイミングの遅れや事業承継、特に M&A に対するネガティブイメージを改善するべく、いわゆる売手側事業者における M & A に対するネガティブなイメージの払拭を図ることを目的とし、セミナーを開催した。

II. 事業内容

1. 地域が自走可能な事業承継支援体制の構築

1- i. 実態把握調査

当事業では、管内の基礎自治体の事業承継支援への取組状況を把握するべく、管内の基礎自治体に対して実態把握調査（アンケート調査）を実施した。

【アンケート調査概要】

調査対象：関東経済産業局管内の 485 自治体

調査方法：調査票配布（郵送およびメール）

調査票回収（WEB フォームおよびメール）

調査期間：令和 7 年 8 月 15 日 ～ 9 月 3 日

有効回答：336 件（回答率：69.3%）

管内の都県毎に回答率に違いがあったものの、回答率が最も低い地域においても 50%超という結果であり、地域差はあるものの、総じて、回答に前向きな様子が見られた。

【担当部署に関する質問】

担当部署の存在としては、「担当している部署がある。」との回答が 76%と、調査前の想定に反し、多くの自治体に担当部署が存在している状況が判明した。しかしながら、他業務との兼務が約 3/4 と、他業務と調整しながら、事業承継支援にあたっていることも判明した。

また、担当者の人数としても、3 名以下で 7 割を超え、1 名しか配置出来ない自治体が 4 割を超える結果となっています。

事業承継支援に関する認知度の高まりと共に、管内自治体においても担当部署の設置は拡がりつつあるものの、兼務や少人数での対応等の限られたリソースの中で事業承継支援に取り組んでいることが判明した。

【事業承継支援への取組状況に関する質問】

事業承継支援に対して、既に取り組んでいるとする自治体が5割を超えるなど、他地域と比較しても管内自治体が、事業承継支援に積極的に取り組んでいることが判明した。

一方で、「必要だと認識しているが取り組めていない。」あるいは、「あまり必要だと認識していない。」とする自治体も合わせて4割を超えるなど、一層の事業承継支援への取組開始に向けた機運醸成の後押しが必要な状況であることもうかがえる。また、支援に取り組めない理由としては、「ノウハウの不足（41.4%）」と「人員不足（36.6%）」を理由としてあげる自治体が多いことが判明した。

【現状の取組施策と強化したい施策に関する質問】

既に事業承継支援に取り組んでいる自治体において、現在取り組んでいる施策としては、「支援機関との連携」、次いで「支援策のWEBや紙面での周知」となっています。一方で、今後強化したい施策としては、「引継ぎ手等のマッチング支援」をあげる自治体が多くなっている。

これは、現実的な支援を進めるにあたっては、専門的な支援ノウハウや実績を持つ支援機関との連携が欠かせないことを示唆している。

また、事業承継支援を実施している自治体における支援策の次の一手として、具体的な事業承継の進展に向けたマッチングを志向する傾向が高いことが要因であろうと推察される。

【センターの認知度に関する質問】

「知っており、既に連携している。」とする回答が48.5%とセンターの認知度の高まりが見える。一方で、「知っているが、連携まではしていない。」「知らない。」と回答する自治体を合わせると5割を超えることから、事業承継支援を開始する上で重要な支援機関との連携において、中心的な役割を担うセンターの認知度向上に向けた更なる後押しが必要であるものと推察される。

一方で、アンケートのフリーコメントにおける自治体担当者のコメントとして、支援策の構築におけるセンターの役割の大きさやこれから施策を検討する上で連携を模索する声も多く、センターの認知拡大や具体的な連携の拡大も期待される。

実態把握調査（ヒアリング調査）

次に、アンケート調査の回答内容を踏まえ、管内11都県及び自治体規模に応じて分散するようにバランスを勘案した上で、対象先を選定し、ヒアリング調査を実施した。

【ヒアリング調査概要】

調査対象：19 地域

調査方法：オンラインまたは現地訪問での面談

調査期間：令和7年8月15日～9月3日

ヒアリングにおいては、事業承継支援に取り組む担当者としての考え方や心境など、表面的な内容ではなく、施策の実施背景や試行錯誤の過程をヒアリングした。これは、当事業で取りまとめる事例集として、他の自治体職員にとっても自分事にし易くなるように、日頃の業務とのすみ分けや担当を決める上で

工夫といった担当者として参考になる情報を中心とすることを意図したものである。

ヒアリングにおいて把握した事業承継支援策としては、支援開始の入り口として重要な「支援機関との連携」、個別具体策である「アンケート調査の実施」「意識啓発にかかる情報発信」「セミナーの開催」「補助金」「個別相談会の開催」「事業者への個別訪問」さらに地域における事業承継支援施策を複合的に実施する上でハブ役を担っている「ハブとなるネットワーク構築」といった様々な支援策の事例を把握しました。ヒアリングした結果については、事例集として取りまとめた。

1- ii . モデル地域の選定

アンケート項目として設定したモデル地域への関心として「非常に関心がある」「関心がある」と回答した自治体について選定を実施した。

選定基準としては、地域としての事業承継に関する現状や課題の把握状況、事業承継支援に関して具体的な取組方針があるか、支援機関との連携意向の有無、当事業への意欲、ロールモデルとしての他自治体への波及効果等といった様々な視点から評価を実施し、追加のヒアリング等も実施した上で、選定を実施した。

その結果、神奈川県相模原市、茨城県龍ケ崎市、新潟県胎内市の3市をモデル地域として選定するに至った。

1- iii . モデル地域での伴走支援

モデル地域毎の支援機関を交えた意見交換会に先立ち、モデル地域に選定された自治体職員同士でのキックオフ（意見交換会1回目）を開催した。キックオフでは、アンケート結果の報告に続き、他地域での事業承継支援に関する先行事例等の紹介、また、中小企業庁が取りまとめた「地域特性をふまえた事業承継支援体制の構築に向けた手引き」の概要や使い方を紹介の後、当事業で作成する取組案の作成に向けて必要なタスクとして、自地域の事業承継支援を進める上での課題や役割の整理に向けた整理すべき情報のイメージなどを共有した。

【キックオフ（意見交換会1回目）の概要】

開催日時：令和7年10月29日

参加者： 選定自治体職員

アジェンダ：

- ・ 当事業の全体像と今後のスケジュール概要
- ・ アンケート報告
- ・ 他地域の先進事例をまとめた発行物から見た支援検討の在り方
- ・ 他地域における先進事例紹介
- ・ 地域特性をふまえた事業承継支援体制の構築に向けた手引きの使い方
- ・ 当事業で作成頂く取組案のイメージ

キックオフを通じて、モデル地域として事業承継支援への取組案の作成プロセスの理解促進と共に、選定自治体としての事業承継支援に対する考え方の共有を実施した。

その後、選定自治体毎に事業承継支援体制の構築に向けて、地域において事業承継支援に取り組む支援機関との意見交換会をそれぞれ2回開催した。1回目の意見交換会では、当事業の概要について説明した後、各支援機関から見た地域における事業承継を取り巻く状況や課題、各支援機関が実施している事業承継支援策を共有し、地域における事業承継支援体制の在り方や適した支援策について協議を実施した。

【意見交換会（2回目）の概要】

開催日時：令和7年12月16日／相模原市 令和7年12月17日／龍ヶ崎市

令和7年12月22日／胎内市

参加者： 選定自治体職員及び事業承継支援に取り組む支援機関職員

アジェンダ：

- ・当事業の概要
- ・当事業で作成する取組案のイメージ共有
- ・地域における事業承継支援の取組状況と課題
(各支援機関より共有)
- ・今後の方向性、課題を克服するための施策やそれを実現するための体制

【意見交換会（3回目）の概要】

開催日時：令和8年1月16日／相模原市 令和8年1月30日／龍ヶ崎市

令和8年1月29日／胎内市

参加者： 選定自治体職員及び事業承継支援に取り組む支援機関職員

アジェンダ：

- ・関東経済産業局事業の概要及び当意見交換会を含む流れの説明
- ・今回初めてご参加頂く支援機関の事業承継支援の取組の紹介
- ・選定自治体が考える今後の事業承継支援の具体策の説明
- ・事業承継支援の具体策（取組案）についての協議

各地域の議論のポイントや取組案の取りまとめまでの流れは以下の通り。

神奈川県相模原市

相模原市においては、既存施策として、事業承継案件の掘り起こしを行っているが、次のステップに向けた施策検討が具体的に進展していないことに課題を感じていた。また、具体的進展に向けて連携が期待される支援機関の一つとして期待されるのが金融機関であるが、地域に本店を持つ金融機関が存在しないことも課題の一つとなっていた。

上記の課題感を踏まえ、既存の支援策を一步前へと進めるべく、これまで連携の機会がなかった支援機関にも声をかけ、多様な支援機関（※）と共に今後の方向性について協議を行った。

（※）相模原商工会議所、公益財団法人相模原産業振興財団、神奈川県信用保証協会、日本政策金融公庫、独立行政法人中小企業基盤整備機構、神奈川県よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター

協議の結果、掘り起こし後の具体的な支援に向けた日本政策金融公庫との連携など、これまで連携の機会がなかった支援機関との連携にもつながった。今後もこういった意見交換の場を持ち、地域の支援機関から情報収集し、地域の事業承継支援策のグランドデザインを作り上げていくこととなった。

取組案（相模原市）

取組案

都市と自然のベストミックス

相模原市の産業別事業所数は、令和3年の経済センサスによると22,055事業所で、その構成比は第1次産業が0.3%、第2次産業が20.1%、第3次産業が79.6%となっている。また、工業に関しては横浜市、川崎市に次ぐ規模を誇り、特に、ロボット、航空宇宙産業をリーディング産業に据え事業者支援を行っている。

現状の課題

- ・既存施策として掘り起こしを行っているが、次のステップに向けた施策検討が具体的に進展していない。
- ・具体的進展に向けて連携が期待される支援機関として、地域に本店を持つ金融機関が存在しないという特徴を踏まえた支援体制の検討が必要

今後の方向性

① 既存の事業承継支援策の方向性検討に向けた関係者からの情報収集とグランドデザインの立案

- 既存の事業承継支援策（掘り起こし施策）の深化あるいは、別の展開に向けた事業承継支援に関係する支援機関との情報交換を拡大し、相模原市らしい支援策のグランドデザインを立案する。
- 地域特性を踏まえた支援体制の在り方を来年度中に定める。
- 支援機関も参加している既存の会議体を活用し、無理なく継続できる事業承継支援を支える情報共有の機会創設
- 具体的な事業承継支援を念頭に置いた専門士業等との将来的な連携の検討

② ①の情報収集を通じて把握した相模原市における事業承継支援と親和性の高い金融機関との関係構築

- 案件情報のやり取りだけでなく地域金融機関などからノウハウをいただきつつ、市を中心とした事業承継支援に前向きな金融機関との円滑な連携を促進
- これまでの支援策で掘り起こした案件の、マッチングに向けた日本政策金融公庫等との連携

連携支援体制

よろず支援拠点

- ・事業承継以外も含む一応相談窓口
- ・不定期な情報交換での連携

県事業承継・引継ぎ支援センター

- ・事業承継の具体的支援
- ・事業承継計画策定支援

全ての支援機関で連携した事業承継の必要性の啓蒙ならびに事業承継支援策の周知

県信用保証協会

- ・信用保証の提供
- ・専門家派遣
- ・不定期な情報交換での連携

日本政策金融公庫

- ・事業承継マッチング（マッチングPFの連携）
- ・ファイナンスサポート等

市産業振興財団、商工会議所・商工会

- ・事業者ニーズの掘り起こし
- ・セミナー等の啓蒙活動の実施
- ・業況改善に向けた助言等

相模原市

- ・ハブ役、取りまとめ
- ・金庫等の構築
- ・事業承継支援策の検討・実施

金融機関

- ・既存顧客の事業承継に係る掘り起こし
- ・金融支援、M&Aサポート等

実施スケジュール

施策	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01	2026/02	2026/03	R8年度		R9年度	
							上期	下期	上期	下期
体制構築（情報収集）		県庁委員会（1回実施）	県庁委員会（2回実施）	県庁委員会（3回実施）	県庁委員会（4回実施）	県庁委員会（5回実施）	県庁委員会（6回実施）	県庁委員会（7回実施）	県庁委員会（8回実施）	県庁委員会（9回実施）
啓蒙策の検討実施							県庁委員会（1回実施）	県庁委員会（2回実施）	県庁委員会（3回実施）	県庁委員会（4回実施）
掘り起こし・連携策への具体化策定							県庁委員会（1回実施）	県庁委員会（2回実施）	県庁委員会（3回実施）	県庁委員会（4回実施）

COPYRIGHT ©2026 BUSINESS MARKET CO.,LTD ALL RIGHT RESERVED

BUSINESS MARKET 1

茨城県龍ケ崎市


龍ケ崎市では、市が実施したアンケート結果を踏まえた個別訪問の実施は決定しているが、継続したフォローに向けた体制構築までには至っていないという課題があった。また、事業承継を支援する公的機関が存在していることや、利用できることが十分に理解されていないことも課題となっていた。

こういった状況を踏まえ、意見交換会においては、既存の支援策の検討においては、連携の機会がなかった茨城県や龍ケ崎市商工会とも意見交換を実施し、個別訪問における商工会との連携、また、茨城県が実施している事業承継支援策の詳細を理解し、龍ケ崎市としての支援策との連携についても協議を進めていくこととなった。

取組案（龍ケ崎市）

B2B

取組案



茨城県南部に位置する龍ケ崎市は、都心まで最短31分の利便性と「牛久沼」に代表される自然や伝統芸能「拙舞」、特産の「龍ケ崎コロッケ」「龍ケ崎トマト」などの地域で育まれてきた資源があり、「つくばの里工業団地」をはじめとする産業拠点が地域経済を支えています。

現状の課題

- アンケート結果を踏まえた個別訪問の実施は決定しているが、継続したフォローに向けた体制構築までには至っていない。
- 事業承継を支援する公的機関が存在していることや、利用できることが十分に理解されていない。

今後の方向性

① 今後取組を予定している個別事業者訪問における具体的な支援体制の構築

- 事業承継支援に関する具体的な支援を求める事業者に対し、個別訪問をするための専門ノウハウや知見を有する支援機関との連携
- 継続した事業承継ニーズの掘り起こしに向けた支援機関と連携した体制の検討

② 茨城県をはじめとする公的機関や支援機関と連携した事業承継支援施策の実施

- 茨城県が実施している支援者向けセミナーへの参加や、支援機関の参加誘導による龍ケ崎市の全体での事業承継支援ノウハウの向上
- 商工会や金融機関との連携検討
- 茨城県や事業承継・引継ぎ支援センターを含む3機関連携（センター、よろず支援拠点、中小企業活性化協議会）の枠組みと連携した具体的な支援策の提供

連携支援体制

龍ケ崎市

役割：
事業承継支援者の誘致、企業地域の事業承継ニーズの把握
事業者の体系的な相談窓口
事業承継の啓蒙、普及

茨城県

役割：
県が実施する事業承継支援策による事業承継の啓蒙支援
支援者支援の普及セミナー

龍ケ崎市商工会

役割：
会員を中心とした事業承継ニーズの掘り起こし
市の業務等を中心とした支援のサポート

茨城県事業承継・引継ぎ支援センター

役割：
事業承継に関する専門支援
市の事業承継支援策への誘導
3機関連携を推進した幅広い事業承継の支援

実施スケジュール

施策	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01	2026/02	2026/03	R9年度		R9年度	
							上期	下期	上期	下期
事業承継啓蒙	事業承継のアンケートと個別アンケートの実施						中小企業支援基金等財団の事業承継のアンケート			
情報提供	事業承継相談（任意）						茨城県主催の個別訪問やセミナーの開催			
個別事業者支援	アンケート結果を基にした個別訪問						アンケート結果を基にした個別訪問の誘導 （県庁による個別訪問等実施、個別訪問は必要に応じて）			
事業承継の具体的な支援	関係先、セクターと連携した個別訪問の実施						県のネットワーク構築等の連携			


COPYRIGHT ©2026 BUSINESS MARKET CO.,LTD ALL RIGHT RESERVED BUSINESS MARKET 1

新潟県胎内市

胎内市では、地域の事業者間の関係性が近いこともあり、事業者が事業承継に関する相談をすることに抵抗を感じていると感じる場面が多いという課題を感じていた。また、経営者が事業承継を自分事として捉えておらず、「法人格を持った企業がやる話」「難しい話」といった先入観があり、個人事業主が多い地域性もあり、前向きに捉えていない事業者が多いことも課題となっていた。

こういった状況を踏まえ、胎内市では、経営者が自分事化しやすくなるよう身近な事例を届けるような事例集等を作成できないかと考えていたが、公開できる事例を集めることが難しいのではとの懸念もあり、より多くの情報を収集できるように、意見交換会では、新潟県新表組合にも参加頂いた。その結果、民間金融機関として、事業承継支援に取り組んでいる様々な事例について情報共有がなされ、事例集に掲載する情報に関しても連携した対応の可能性について、参加機関からも前向きな発言につながるなど、具体的な支援に向けて連携していくこととなった。

取組案（胎内市）

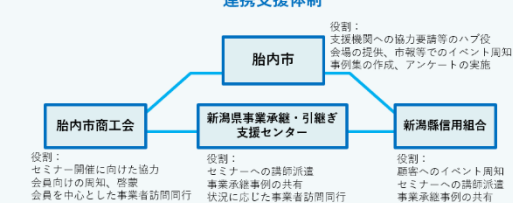


胎内市は新潟県の北東部に位置し、飯豊連峰を源とする胎内川を中心に市域が形成されており、上流部は四季折々の渓谷美に彩られるほか、扇状地には緑の優良農地が広がっています。基幹産業は農業。そのほかにも中核工業団地を造成し、県北の工業都市としての基盤を確立。豊かな自然環境を活かした観光都市でもあります。

- ・地域の事業者間の関係性が近いこともあり、事業者が事業承継に関する相談をすることに抵抗を感じていると感じる場面が多い。
- ・事業承継を自分事として捉えておらず、「法人格を持った企業がやる話」「難しい話」といった先入観があり、個人事業主が多い地域性もあり、前向きに捉えていない事業者が多い。

- 胎内市内（あるいは新潟県内）の承継事例集の作成**
 - 事業承継・引継ぎ支援センターや、市内の金融機関から情報提供が可能な事例を収集
 - 各専門機関での支援内容を記載し、個別相談への誘導と市報等を通じた周知
- 事業承継セミナーの共同開催**
 - 後継者向けなど、コンテンツに工夫を凝らしたセミナーを実施している金融機関と連携したセミナーの開催
- アンケートの実施と個別支援**
 - 毎年実施している「胎内市雇用状況等調査」において、事業承継に関する設問を設置。回答状況を踏まえた専門機関による個別支援を実施
- 機動的な情報交換の場の設置**
 - 定期的なものではなく、非定期に各支援機関同士で情報交換ができる場を設け、それぞれの取組状況や事例などを共有できる場を設ける。

連携支援体制



胎内市 役割：支援機関への協力要請等のハブ役、会場の提供、市報等でのイベント周知、事例集の作成、アンケートの実施

胎内市商工会 役割：セミナー開催に向けた協力、会員向けの周知、啓蒙、会員を中心とした事業者訪問同行

新潟県事業承継・引継ぎ支援センター 役割：セミナーへの講師派遣、事業承継事例の共有、状況に応じた事業者訪問同行

新潟県信用組合 役割：顧客へのイベント周知、セミナーへの講師派遣、事業承継事例の共有

実施スケジュール

施策	R7/10	R7/11	R7/12	R8/01	R8/02	R8/03	R8年度		R9年度	
							上期	下期	上期	下期
体制整備			東京支店開業 (12月)	東京支店開業 (2月)			非定期に各支援機関同士で情報交換ができる場を設け			
事業承継セミナー共同開催		第1回開催 (セミナー)					アンケート結果を踏まえたセミナー開催の検討	同業セミナー		
承継事例集の作成							センターが活動場による事例集の作成	事例集の発行	事例集の発行	事例集の発行
アンケートを踏まえた個別支援							事業承継に関する個別支援	アンケート実施	アンケート結果を踏まえた支援機関へのトリアップと個別支援	

1- iv. 成果報告会の開催

意見交換会を通じて、支援機関と共に取りまとめた各地域の事業承継取組案の発表とそれを横展開することでの管内において事業承継支援を検討しながらも取り組めていない自治体に取り組みのきっかけと進め方のヒントを提供するべく、成果報告会を開催した。

【成果報告会の概要】

開催日時：令和8年2月19日 13:00～15:00

場所：TKP 大宮ビジネスセンターANNEX ホール2A

参加者数：128名（オンライン107名、会場19名）

成果報告会パンフレット及びタイムスケジュール

自治体職員のための
事業承継支援セミナー
— 取り組みのきっかけと進め方のヒント —

事業承継支援、「必要だとは思いますが…」で止まっていますか？
人手不足、相談の少なさ、体制づくりの難しさ。多くの自治体が、同じ壁に直面しています。
本セミナーでは、広域関東圏で事業承継支援に積極的に取り組む3つの自治体のリアルな実践事例をご紹介します。経営や工夫、現場で直面した課題、そして未来への展望まで、実務担当者生の声から、次の一歩につながるヒントをお届けします。

日時 **令和8年 2月19日** (土)
13:00～15:00 (受付 12:30～)

会場 **TKP大宮ビジネスセンターANNEX ホール2A**
埼玉県さいたま市大宮区宮町1-89 オーク大宮ビル2階
※大宮駅周辺にTKP会場が複数ございます。会場をお間違えのないよう、ご確認のうえご来場ください。

対象 自治体職員、支援機関職員等

定員 会場：100名 / オンライン：300名 (Microsoft Teams)

先着順
参加無料

主催 経済産業省関東経済産業局

13:00～13:03 開会挨拶 経済産業省関東経済産業局 産業部 中小企業金融課
13:03～13:15 地域における事業承継支援体制の構築について (受託事業者) 株式会社ビジネスマーケット 代表取締役社長 表一剛

事業承継支援に取り組む3自治体による取組内容のご紹介

相模原市 (神奈川県)	龍ヶ崎市 (茨城県)	胎内市 (新潟県)
従前より盛り起こしを中心とした事業承継支援に取り組んでいます。事業承継支援の進展に向けた今後の事業承継支援の在り方を、より多くの支援機関と情報交換をしながら、検討を進めました。	事業承継にかかるアンケートを実施した結果、公的機関による事業承継支援が強化できていないという課題がありました。この課題解決に向け、支援機関と連携して、周知に向けた事業やツール作成に取り組みました。	事業承継に関するセミナー等を実施しても参加者が少ないなどの地域の事業者への浸透意識に課題を感じていました。この課題解決に向け、支援機関と連携して、周知に向けた事業やツール作成に取り組みました。

13:15～13:30

13:30～14:30 事業承継支援を進める上でのポイントと本音 (調査自治体によるトークセッション)
相模原市・龍ヶ崎市・胎内市
ファシリテーター：株式会社ビジネスマーケット 代表取締役社長 表一剛

14:30～14:50 質疑応答

14:50～15:00 自治体への事業承継支援の実例と支援メニューのご紹介
独立行政法人中小企業基盤整備機構 関東本部

お申込みは、下記URLもしくは、右側のQRコードからお願いたします。 申込期限：2/16(月)

※お申込み完了後、受付完了のご連絡をいたします。
※オンラインにてご参加の方には、2月17日(火)までに会議参加用のURLをご案内いたします。
※定員になり次第、受付を締め切らせていただきますので、お早めにお申込みください。

お問合せ先 事務局：株式会社ビジネスマーケット 表一 真由
電話番号：0120-539-990・メールアドレス：kanto-shoukei@bizmajp

冒頭、関東経済産業局 産業部 産業部 中小企業金融課長からの開会挨拶に続き、受託事業者である株式会社ビジネスマーケットより「地域における事業承継支援体制の構築について」と題し、自治体としての役割や体制構

築がポイントとなる理由、また当事業で作成する事例集についての紹介を実施した。その後、「事業承継における事業承継支援体制の構築について」と題し、当事業において事業承継支援の取組案の策定に取り組んだ選定自治体より取組内容の説明がなされた。

最後に、「事業承継支援を進める上でのポイントと本音」と題し、選定自治体によるトークセッションの形で、自治体職員として事業承継支援に取り組む思いなどをフランクにお話いただく場を設けた。これは、当セミナーの参加者であるこれから事業承継支援に取り組もうと考えている管内の自治体職員に対して、自分事化しやすいよう、担当者目線での質問を数多く織り交ぜながら、本音を引き出すことを目的としたもの。実際にトークセッションの中では、担当者となったことで、「地域のお店が廃業していくことに何か支援や情報を届けられたのではと思うようになった。」といった担当者となることで視点が変わる様子や、自治体担当者として、避けられない数年おきの異動がある中でも、事業承継支援という一定期間を要する事業を実施する上で、「前任者からの支援の流れを止めたくなかった。」という担当者としての想いを引き出すことが出来た。

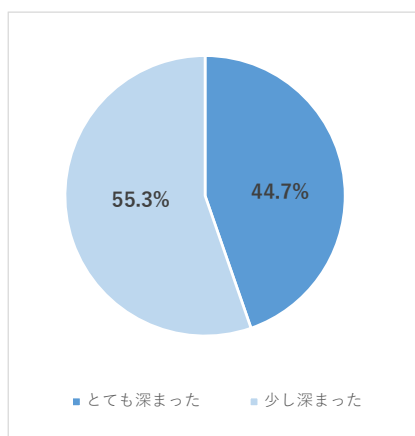
さらに、自治体として主体的に取り組んだ意義や事業承継支援における自治体の強みといった自治体ならではの質問では、事業承継支援の今後の方向性を検討する上で、これまで連携の機会がなかった支援機関に声掛けする際に、「通常業務が忙しい中で、地域における事業承継支援の取組への参画に声掛けすることは負担なのではと思っていたが、実際に声掛けしたところ、むしろ声をかけてくれてありがとうと感謝されるなど、支援機関も地域の事業承継支援に前向きであることがわかった。」や「事業承継支援において、自治体としてはハブ機能として、支援機関と連携していくという事は理解していたものの、具体的な支援に向けてはどのようにして良いか判然としていなかったが、意見交換会を通じて、支援機関の事業承継支援の取組や支援への考え方を聞くことで、出来ること出来ないことが整理された。」といった

実際に連携体制の構築に取り組んだ実体験からの気づきなどが紹介された。また、相談先としてこういった機関が良いかという質問に対しては、事業承継支援における専門ノウハウに関しては、事業承継・引継ぎ支援センターを挙げる声が多かったものの、事業者の実態としては、日頃からやり取りがある商工団体が把握していることが多いといった意見も聞かれた。また、予算が無くても事業承継支援ができるかといった事業承継支援を具体的に検討するにあたっての質問に対しては、「まずは、事業承継・引継ぎ支援センターさんのような公的機関に相談して個別相談会を開催したり、市の広報誌で事業承継に関する情報を提供するなど、予算が無くても始められることはあり、その実績などが実際に予算折衝する上での材料になる。」といった自治体職員として、具体的な検討を行う上での参考情報やヒントになるようなコメントも多くあった。

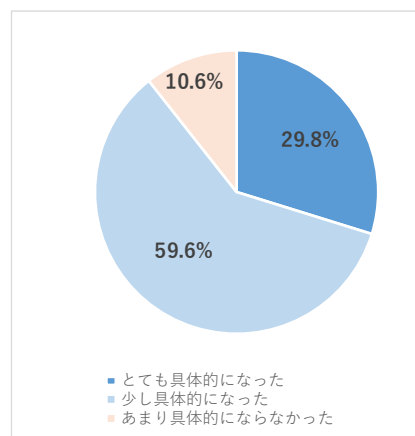
その後、「自治体への事業承継支援の実例と支援メニューのご紹介」と題し、独立行政法人中小企業基盤整備機構 関東本部より、事業承継問題に関する自治体の役割、自治体への事業承継支援事例や支援実施上のポイントについて説明がなされた。最後に、関東経済産業局 産業部 中小企業金融課 経営承継専門官による閉会挨拶で閉会となった。

【参加者アンケート結果】

事業承継支援への理解



取組みイメージの具体化



アンケートの結果として、事業承継支援への理解は、「とても深まった (44.7%)」「少し深まった (55.3%)」で全回答となるなど、参加者の理解が深まったものと評価される。また、「貴自治体での取組イメージは具体的に なりましたか？」というややハードルの高い設問に対しても、3割弱が「とても具体的になった」との回答であり、「少し具体的になった」を含めると 9割弱の回答であり、自地域における事業承継支援の検討イメージの具体化 や取組開始のキッカケとなったものと評価される。また、個別コメントでも「施策だけでなく担当の率直な意見や仕事への向き合い方を聞くことは 中々ないので、トークセッション形式は非常によかった。」「相談があった 場合は、初期窓口として専門機関へ橋渡しをすることが支援の第一歩である こと、支援機関との連携が大事であるという点が大変参考になりました。」 という前向きなコメントが多かった。

1- v. 事例集の作成

当事業で実施したアンケートの結果を踏まえ、管内の自治体が取り組んでいる特徴ある事業承継支援の内容をヒアリングによって把握した。その内容の中で、現場のアイデアや工夫を中心に一例を取りまとめた事例集を作成した。



自治体における事業承継支援
実践事例集

【事例集の目次】

- 01 自治体に期待される役割やステップ
- 02 取組事例集
 - 2-1 個別施策の取組事例
 - 2-2 ハブとなるネットワーク構築の取組事例
 - 2-3 モデル地域における取組事例
- 03 事業承継支援の取組を一步進めるために
参考 事業承継・引継ぎ支援センター紹介

第1章では、中小企業庁の「地域特性を踏まえた事業承継支援体制の構築に向けた手引き」を参考に自治体における基本的な事業承継の役割とステップを整理している。具体的には、自治体に期待される役割や4つのステップで事業承継支援の進め方を整理している。



自治体に期待される役割と支援ステップ

第2章では、個別の事業承継への取組に対する現場の悩みや課題を踏まえ、実際に取り組んでいる自治体における工夫やポイントを、ステップ毎に整理して紹介している。

02 取組事例集 2-1 個別施策の取組事例

STEP.3 支援施策の実施

Step 3における支援施策では、ユーズを踏まえ、様々な取組が行われています。支援にあたっては、支援機関との連携が有効です。

主な支援施策

業種別から情報発信	「事業承継に関する事業内容や支援情報を広く発信し、事業者が早期に関心を持ち、相談や行動につながるきっかけをつくる。」
セミナーの開催	「事業承継に関する基礎知識や事例を伝えるセミナーを開催し、事業者が具体的な事業承継の取組を考えるきっかけをつくる。」
個別相談会の開催	「個別相談会を開催し、事業者の状況や悩みに応じた助言を行い、次の支援や専門機関につなげる。」
支援制度・助成制度の創設	「補助金を活用し、事業承継に向けた準備や助成の受け付けを行い、継続的な支援につなげる。」
事業者への個別訪問	「事業者を個別に訪問し、事業や経営の状況に関する相談を行うことで、事業承継に関する課題や悩みを共有し、次の相談や支援につなげる。」
マッチング支援	「事業者を希望する事業者の業況や状況を見直し、継続支援とのマッチングを支援する。」

実務で発生する課題・悩み

有効な初期の情報発信
自治体が担う役割の整理
セミナーや相談会への集客
関係機関との連携・トースアップ
効果的な支援の工夫

周知や集客を含めた様々な課題に対し、各地で創意工夫がなされています。多くの追加予算をかけずに、できることもあります。まずは、できることから一歩ずつ。

14

02 取組事例集 2-1 個別施策の取組事例

STEP.3 支援施策の実施

自治体の取組事例から、個別相談会や個別訪問の工夫を紹介します。

個別相談会

東京都・町田市 (人口:43.0万人) 自治体の役割

「まず相談しやすい市役所を相談会場に」

町田市では、事業者に対する相談の窓口として、役所を訪れることで、個別相談を実施している。「行政機関が運営している」事業承継に関する相談窓口を開設し、事業者の悩みや課題を共有し、具体的な支援策や専門機関を紹介している。また、事業者の悩みや課題を共有し、具体的な支援策や専門機関を紹介している。また、事業者の悩みや課題を共有し、具体的な支援策や専門機関を紹介している。

事業者への個別訪問

東京都・荒川区 (人口:22.5万人) 自治体の役割

「地域の個別訪問で拾う事業承継の芽」

町田市では、事業者の課題や悩みを積極的に、区内事業者への個別訪問を実施している。訪問は、中小企業診断士の資格を有する職員と、経営支援センターの職員と、事業者の悩みや課題を共有し、具体的な支援策や専門機関を紹介している。また、事業者の悩みや課題を共有し、具体的な支援策や専門機関を紹介している。また、事業者の悩みや課題を共有し、具体的な支援策や専門機関を紹介している。

事業者への個別訪問

神奈川県・寒川町 (人口:4.8万人) 個別訪問の工夫

「ローリング訪問で現場の課題を掘む」

町田市では、事業者と中小企業診断士が一緒に企業へ向けて個別訪問を実施している。開始当初、製造業約200社を対象に13回のローリング訪問し、実際に存在する約120社から集客取りを実施した。事業者の悩みや課題の発見を促しつつ、業務支援センターが担当する事業者と、町田市が担当する中小企業診断士が担当する事業者と「同じ」事業者と、事業者の悩みや課題を共有し、具体的な支援策や専門機関を紹介している。また、事業者の悩みや課題を共有し、具体的な支援策や専門機関を紹介している。また、事業者の悩みや課題を共有し、具体的な支援策や専門機関を紹介している。

18

第2章 個別施策の取組事例

また、当事業のモデル地域として、地域の支援機関とともに今後の取組案を取りまとめた相模原市、龍ヶ崎市、胎内市の取組事例として、取組開始時点の課題、今後の方向性としての取組案、それを実現する連携支援体制を紹介している。第3章では、事業承継支援の取組を一步進めるためにと題し、アンケート調査やヒアリングで判明した事業承継支援に取り組む上での課題や一步進めるヒントやきっかけをメッセージとして取りまとめている。

2. 売手側の M&A を促進することを目的としたセミナーの実施

2- i. 事業承継セミナー

地場産業の維持・発展を目的として、事業承継には、M & A という選択肢もあることを周知するため、M & A に取組むことで得られる成果やM & A に取組む上での注意点等を発信することでM & A に対する不安感を払拭するために事業承継・引継ぎ促進セミナーを開催した。

【事業承継セミナーの概要】

開催日時：令和7年11月26日 13:00～15:30

場所：ビジョンセンターグランデ東京浜松町 9F 901

参加者数：128名（オンライン122名、会場35名）

第1回 M&A セミナーパンフレット及びタイムスケジュール

経済産業省関東経済産業局主催

事業承継セミナー

～企業存続と成長を実現するM&Aという選択肢～

近年、中小企業は成長を遂げ、上場企業へと移行し、事業の持続的成長を実現する事例が数多く見られます。また、M&Aにより、自身も成長を遂げる企業や、新たな市場を開拓し、成長を遂げる企業も数多く見られます。M&Aは、企業存続と成長を実現する重要な手段の一つです。本セミナーでは、M&Aのメリットやデメリット、成功事例などを紹介し、M&Aの魅力を伝えるとともに、M&Aの実施に向けた課題や注意点についても解説いたします。

日時 2025年11月26日(水)
13:00～15:30 (受付 12:30～)

会場 ビジョンセンターグランデ東京浜松町
東京都港区芝大門1-13-9 UD芝大門ビル9F 901

定員 会場：100名
オンライン：200名

費用 参加費無料

対象者 事業承継・M&Aを検討中、お悩みの経営者の方など

登壇者

デロイト・トーマツファイナンシャル
アドバイザーズ株式会社
Private Growth パートナー
山下 晋光 特務

株式会社マスターマインド
代表取締役 小沢 晋祐 様

株式会社新興運輸
取締役社長 森村 昌弘 様

※出席費無料ですが、会場・機材費
の大半はM&Aアドバイザーズが負担
して開催を担い、新たな製造業に関
与した貢献を期待しています。

採算を見直し、成長戦略として将来的な
成長を期す方としてM&Aを検討。M&Aは
引継ぎ手段として注目され、新たな製造業に関
与した貢献を期待しています。

高成長を遂げる従業員への成長機会を見
直し、実業家としての成長へのチャレンジを
目指す中で、M&Aにより成長機会を
実現。グループ後も、親会社の事業機
能を活かした成長拡大を期待している。

プログラム		
時間	内容	登壇者
13:00 - 13:05	趣旨説明	関東経済産業局 産業部長 小澤 晋祐
13:05 - 13:35	【基調講演】 M&A市場動向と健全化に向けた取組	デロイト・トーマツファイナンシャル アドバイザーズ株式会社 Private Growth パートナー 山下 晋光 特務
13:35 - 14:15	【事例紹介】 企業存続・成長に向けた挑戦	株式会社マスターマインド 代表取締役 小沢 晋祐 様 株式会社新興運輸 取締役社長 森村 昌弘 様 ファンリサーチ 株式会社ビジネスマーケット 長一 剛
14:15 - 14:25	休憩	-
14:25 - 15:25	【トークセッション】 M&A後も訪れる未来へのストーリー 質疑応答	株式会社マスターマインド 代表取締役 小沢 晋祐 様 株式会社新興運輸 取締役社長 森村 昌弘 様 ファンリサーチ 株式会社ビジネスマーケット 長一 剛

お申し込み方法

◎Webフォームでのお申し込み
下記URLもしくは、右側のQRコードからお申し込みいただけます。

※お申し込み完了後、受付完了のご連絡をいたします。
オンラインにてご参加の方は、11月19日（水）までに会議参加費のURLをご案内いたします。なお、それ以降に
お申し込みの方は、お申し込み完了後、随時ご案内させていただきます。
※定員になり次第、受付を締め切らせていただきますので、お早めにお申し込みください。
※本セミナーは、経営者・事業家の皆様に向けた内容で構成しております。そのため、民間のM&A支援事業者様の
ご参加につきましては、お申し込みの受付が一部により、ご遠慮いただく場合がございます。
大変恐れ入りますが、あらかじめご理解賜りますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ】事務局：株式会社ビジネスマーケット

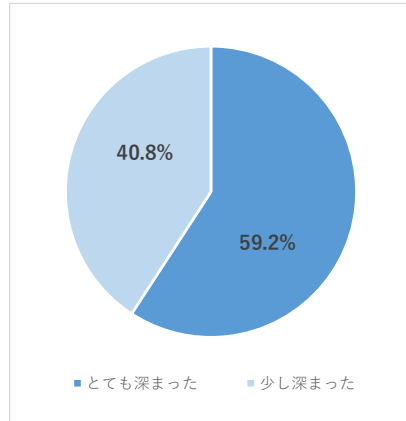
冒頭、関東経済産業局 産業部 産業部長からの趣旨挨拶に続き、基調講演としてデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 Private&Growth パートナー 山下 晋史朗様より「M&A 市場動向と健全化に向けた取組」と題し、事業承継・M&A 市場の動向として、休廃業や解散を選択する企業の中でも黒字企業が多い現状や、事業承継・M&A の全体像として、初心者にも理解できるように状況による検討の選択肢についての説明がなされた。また、M&A 市場健全化の取組として、国による様々な事業承継支援施策の紹介に加え、ガイドライン上に明記されたトラブル発生時の対応等についてご講演頂いた。

続いて「企業存続・成長に向けた挑戦」と題し、M&A を活用したグループインを経験した株式会社マスターマインド代表取締役 小沢 啓祐 様ならびに、株式会社新興運輸 取締役社長 倉持 昌弘 様にご登壇頂き、それぞれが M&A の検討を開始したキッカケや実行を決断した理由などについて事例紹介頂いた。

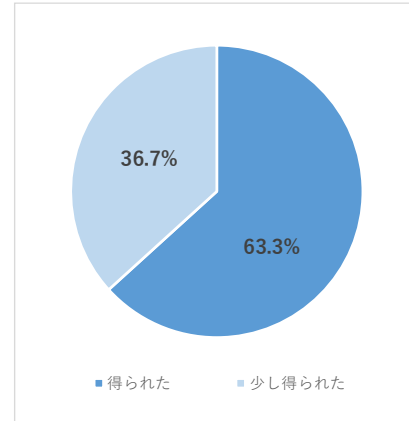
その後、トークセッション形式として、「M&A 後も紡がれる未来へのストーリー」と題し、M&A 後のご状況にフォーカスしながら、M&A の会社との関わり方として、引き続き経営を担っておられる様子や、M&A の実施前後での変化についてお話頂く中で、「M&A を活用して、普段では言いにくい指摘を他社からの指摘として伝えるなどすることで、会社を思い描いた方向へと変化させるきっかけとして活用した。」「自社だけでは実現が難しかった新規事業への取組や事業拡大に向けた取組を前に進めるためのきっかけとした。」という実体験者ならではのコメントや考え方をご紹介頂いた。また、ご自身が経営していたころから大事にしてきた想いや文化が現在も活かされているかとの観点では、従業員の雇用継続のための業務拡大といった M&A の実行を決断した理由が、想定通りに実現したことなどをお話頂いた。トークセッションを通じて、経営者として M&A を経営戦略の一環として前向きに捉えていることが伝わる内容となった。

【参加者アンケート結果】

M&A への理解



ヒントや行動のきっかけ



アンケートの回答では、M&A への理解については、「とても深まった」という声で6割近く、今後、M&A の検討に向けて、何らかのヒントや行動のきっかけを得られたかという問いに対しても、「得られた」との回答が6割を超えるなど、参加者の高い満足度を示す結果となった。また、個別コメントでも「M & A がほとんど決まっているのですが、不安が少し解消された。」
「会社を変える手段として利用したという点が参考になりました。」という経営者からのものと推察される前向きなコメントが多かった。また、「伴走者として、買われる側の心理を知ることが出来たのは、今後生きると思う。」といった支援機関からも前向きなコメントがあり、セミナーを通じて、目的である M&A に対する不安感の払拭につながったものと考えている。

Ⅲ. まとめ

1. 把握した課題

まず、地域が自走可能な事業承継支援体制の構築においては、実態把握調査において実施した管内自治体向けのアンケートの結果から、管内の自治体の5割以上が事業承継支援に取り組んでいるなど、他地域と比較しても事業承継支援に取り組む自治体が多いことが判明した。一方で、取組を実施できていない自治体は、リソースの不足やノウハウの不足をあげる回答が多く、実際に取り組んでいる自治体においても、限られたリソースやノウハウの中で取り組んでいることを周知していく必要があることが判明した。また、当事業のモデル地域となる意向については、関心があるとする自治体が多い結果となり、管区内の全体での関心の高さが確認された。またモデル地域として選定した相模原市、龍ヶ崎市、胎内市における支援機関との意見交換会においては、事業承継支援に関して、支援機関が独自に取り組んでいる内容が会議においてはじめて認識されるケースが散見されるなど、地域においても支援機関毎の事業承継支援策の情報が必ず周知されているわけではない実態が浮かび上がった。また、支援機関との連携体制構築にあたっては、支援機関毎の組織としての考え方等へ配慮する必要があることや、特に金融機関に参加頂く場合には、地域内の金融機関全てに声掛けする必要があるか否かといった配慮が必要であるため、初期的な段階からの声掛けにハードルがあるという課題があることも判明した。

また、売手側のM&Aを促進することを目的としたセミナーの実施においては、昨今M&Aの認知度は向上してきているものの、実際にM&Aを検討する必要がある経営者自身は、未だにセミナー等に参加することには抵抗感がある様子が、参加者属性分布などから判明した。一方で、セミナー参加者の声は、検討に前向きになったことを示すコメントが多く、セミナー自体の有効性は確認できた。

2. 今後の方向性

地域が自走可能な事業承継支援体制構築の今後の方向性としては、管内自治体の関心の高さが確認されたことから、今回の事業で作成した事例集等を活用した管内自治体への横展開やより広範な啓発により、検討しているものの事業の開始に至っていない自治体による事業承継支援の開始されることが期待される。

また、モデル地域における意見交換会において、地域内の支援機関同士であっても、支援内容を理解していないケースも多く、会議体で情報交換するだけでも、連携に向けた大きな一歩となることが判明した。このような状況を踏まえ、まずは、地域の支援機関同士の支援内容の情報共有から開始するなど、体制構築のプロセスにおいても浮かび上がった進め方などを含めて、提案として下段にまとめる。

【事業承継支援体制構築のポイント】

- ・ 自治体としての役割（ハブ機能）明確化

取組を開始できていないとする自治体がありリソースやノウハウ不足をあげる一方で、取組を実施している自治体においても限られたリソースやノウハウで事業承継支援を実現していることがほとんどであり、自治体として何ができるのかを明確にし、支援機関と役割分担しながら進めることが重要

- ・ いきなり体制構築ではなく、情報共有からスタート

体制構築ありきでスタートすると、会議体にどの支援機関を呼ぶべきかといった議論が先行しがちであるが、そういった議論の前に、地域において活用できる可能性がある既存の支援策を理解することから開始することが重要

- ・ **地域の事業者ニーズに向きあう**

支援体制の検討にあたっては、提供する支援内容が地域の事業者ニーズにマッチしている必要があるが、支援の提供サイドの視点で体制構築してしまう事例も散見されることから、支援の受け手である事業者がどういった支援を求めているかへの理解と配慮が重要

また、売手側の M&A を促進することを目的としたセミナーにおける今後の方向性としては、実際に M&A を経験した経営者の実例、特に M&A 後の様子が M&A を検討している経営者や支援機関にとっても非常に参考となることが確認された。一方で、特に経営者が実際にセミナーに参加することには、未だ抵抗があることを示唆する現状を踏まえ、提案を下段にまとめる。

【M&A 促進事業におけるポイント】

- ・ **実体験者の声を恒常的に届ける仕組み**

セミナー参加者のアンケート結果からも、「M&A を会社を変えるキッカケに使った。」といった実践者ならではのコメントに価値を見出す回答が多い。そのため、こういった実践者ならではのコメントなどを事業者名などの個人情報を除いた形のパンフレットなどで情報発信することで、セミナーには参加したくないが、信頼する支援機関から手渡されるパンフレットなどから M&A に取り組むきっかけとなる可能性もあるものと期待される。

- ・ **開催会場の多様化**

当局は、管内に 1 都 10 県を有するという広大な地域をカバーする必要があるという特徴からも、特に経営者の集客にあたっては、開催会場が自社から遠いということは、忙しい経営者が参加を敬遠する大きな理由となっているものと推察される。そのため、複数地域でのキャラバン開催や動画配信会場の設置など、開催会場の多様化による経営

者の参加率向上が期待される。

地域が自走可能な事業承継支援体制構築および M&A 促進に向けたセミナー等による情報発信の今後の方向性として、管内における事業実施のポイントを示し、当報告書の結びとする。

以上